

巻頭言

変わるもの変わらないもの

川崎市公害研究所長 柴田 幸雄



地方公共団体の設置する環境研究所の現状をみると、厳しい財政状況の中で分析機器等の導入・更新に係る予算の確保や人員削減への対応を迫られるという状況が続いています。こうした中で、川崎市公害研究所においても大気汚染や水質汚濁、騒音・振動といったこれまでの典型7公害への対応に加え、ヒートアイランド現象などの都市環境問題や低炭素社会の構築に向けた広範な環境課題への対応が求められています。また、これまでの環境対策を支えてきた団塊の世代の大量退職に直面し、彼らの経験やノウハウ、培ってきた技術、またそれらを支える理念、哲学を、これからの時代を担う者へ引き継ぐことが重要な課題となっています。

現在、川崎市では、取り組むべき環境問題に的確に対応するための新たな研究組織として、環境総合研究所の整備に向けて準備を進めています。この研究所整備にあたり、市では「環境総合研究所整備に関わる有識者会議」を設置し、研究所整備の意義や目的、必要とされる研究活動やその内容、研究推進機能、施設などについて検討を行いました。有識者会議での検討の結果、研究所の整備にあたり次の5つの視点を捉えた取組が必要との提言が示されました。一つ目として、更なる環境改善に向けた科学的基盤、二つ目として環境保全に向けた未然防止・予防的措置、三つ目として「都市と産業の共生」を目指した都市モデルの提言と発信、四つ目として国際社会への貢献、五つ

目として地域社会への還元であります。これらの提言を受け、現在、新たな環境総合研究所の整備に向け準備を進めているところです。

研究所に求められるこれらの取り組み、課題は、もちろん本市を念頭においてのことではありますが、地方環境研究所にとって求められる普遍的な使命を含んでいるのではないかと思います。また、これらの取り組み、課題の解決のためには、全国環境研協議会に参加する多くの環境研究所との情報交換や技術交流が有力な一つの方法であり、多くの環境研究所との連携がこれら取組の推進、課題解決の糸口につながるものと考えています。全国環境研協議会会員であるいくつかの研究機関へは、これまでにも研究所を訪問し、施設を見学させていただき、研究所の当面する課題、取組状況などについて直接お話を伺ってきました。

全国環境研協議会に所属する研究機関におかれては、日々、それぞれの立場で直面する課題に取り組んでおられることと思います。本市におきましても今後の新たな環境総合研究所の整備に伴って、その名称や組織、具体的な取組の課題等は変わっていくことでしょう。その一方で、地域で必要とされる課題解決に向けた研究所としての取組姿勢、多くの環境研究所との連携の必要性は変わらないものと考えています。全国環境研協議会が目的に掲げるところの会員相互の連携を深め、あわせて会員間の親睦を図っていくことを今後ともお願いするしだいです。